

議 第 2 2 号 議 案

OTC類似薬の医療保険適用継続を求める意見書の提出について
OTC類似薬の医療保険適用継続を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会
議規則第13条の規定により提出します。

令和7年12月12日提出

富士見市議会議長 勝山祥様

提出者 富士見市議会議員 川畠勝弘
賛成者

提 案 理 由

OTC類似薬の医療保険適用継続を求める意見書を地方自治法第99条の規定に
基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

OTC類似薬の医療保険適用継続を求める意見書

医師の処方箋なしに薬局やドラッグストアで購入できる一般用医薬品（OTC医薬品）と、同じ有効成分や効能を持ちながら処方箋が必要な「OTC類似薬」について、医療保険適用から外す方向で検討が進められている。政府の制度見直しに関する議論の中では、OTC類似薬の自己負担増について検討されており、今後の医療提供や受診行動に大きな影響を与える可能性がある。

一部の報道では、魚鱗癬（ぎょりんせん）という皮膚の難病患者の事例で、現在年間約3万円の薬代は、OTC類似薬が医療保険適用外となれば、年間約82万円に達するとの試算が示された。患者本人は、「薬代を払えなければ病状が悪化し、生活が成り立たなくなる」と訴えており、深刻な影響が懸念される。

検討対象となっている薬剤には、解熱鎮痛薬、ステロイド軟こう、湿布、保湿剤など、日常的に使用され、医師が治療上必要と判断して処方しているものが幅広く含まれている。これらが医療保険適用外となれば、患者の経済状況により必要な治療が受けられなくなる事態が生じかねない。

また、治療の中止や受診抑制による疾病の悪化は、結果として医療費全体の増加や生活の質の低下につながるおそれがある。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、国民の生命と健康を守る観点から、OTC類似薬の医療保険適用を継続し、必要な治療が確保される制度とするよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　　年　　月　　日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
厚生労働大臣	様